



博士（人間科学）学位論文 概要書

# 「核家族論争」と戦後日本家族社会学

—コンテクストとしての学説史記述—

1997年1月

早稲田大学大学院人間科学研究科

木戸功

指導教授 濱口晴彦

# 「核家族論争」と戦後日本家族社会学 — コンテキストとしての学説史記述 — 概要

本稿は1960年代に日本の家族社会学において展開された「核家族論争」の考察をとおして、戦後日本家族社会学を学説史的に記述し、その特性を明らかにすることを目的としている。本稿においては、この「核家族論争」はそれに参加した家族社会学者による相互行為のプロセスとして捉えられ、この論争を具体的に構成した、顕在的な資料としての、そうした論者たちによる論文の分析すなわちテキストクリティークによって、それらの言説を支えた、潜在的なコンテキストとしての戦後日本家族社会学を記述していく。

そこで序論である第1章においては、本稿の課題とそれにアプローチするための方法が説明される。まず、家族社会学におけるその学説史的な先行研究に言及し、本稿の位置づけを行う。またここで扱う「核家族論争」について、それを概観するとともに、実際の分析の対象となる資料を明示する。さらに具体的な分析に先立って、分析の対象となる「核家族論争」を三つの段階（第1段階、第2段階、第3段階）に区分する。

この領域における従来の学説史的研究の多くにおいては、マクロからミクロへという方向で、家族社会学という知識体系をそれを包摂する社会や文化や歴史に規定されるその意味でコンテクチュアルなもののみならず、そうした外的要因からの学説史の記述が行なわれているのに対して、本稿はミクロからマクロへという方向で、「核家族論争」というその内部での出来事の詳細な分析をとおして、それを支えたコンテキストとしての家族社会学を記述していくものである。「核家族論争」の存在から、本稿においては、当時の家族社会学コンテキストは、問題状況にあったと捉えられ、そこにおいて生じた「核家族論争」はそうした問題状況解決のプロセスとして捉えられる。

以上のような序論をふまえたうえで、第2章、第3章、第4章において、「核家族論争」の具体的な分析が行われる。ここにおいては、第1章においてあげておいた資料の分析（テキストクリティーク）が行われる。具体的には、論争の始まりから終りまでを時間軸に沿って考察し、それぞれの論者によって提示されている論点が、他の論者の言及によってどのような変遷をたどっていくかということが、焦点となる。

核家族論を現代家族社会学の基礎理論に据えることの是非をめぐる戦わされたこの論争の、第1段階においては、その始まりである山室周平による核家族論批判の問題提起から、さらにそうした見解に対する反論としての森岡清美の見解の提示、さらには、そうした森岡の見解をふまえての山室による核家族論に対する再批判のプロセスが分析される（第2章）。さらに、その第2段階においては、先の第1段階のプロセスを経たうえでの見解として、松原治郎によって森岡に対する賛意が明らかにされ、また、老川寛による山室論文に対する批判的見解が提示された。そして、その老川の見解に対しては、山室によって反批判的見解が提示され、これらのプロセスが分析される（第3章）。最後に、第3段階においては、この論争の終結とみなしうる山室論文をとりあげそれを分析し、またこの論争以降に提出されている山室の核家族論批判の見解について補足的な説明を行う（第4章）。「核家族論争」はこの論争を通じて唯一の反対派であった山室の問題提起に始まり、またその終結宣言に終わる。核家族論を現代家族社会学の基礎理論に据えることに大方の家族社会学者が傾いているということをふまえて、反対派山室が一応ながらもそれを認めることによって、いくつかの解決されない論点を残しながらもその幕を閉じるのである。そして、この論争の終結によって、それを支えた当時の家族社会学は

その問題状況を解決したとみなすことができるのである。

第5章においては以上の分析をふまえて、「核家族論争」の成果と、その分析を通じて明らかにされた戦後日本家族社会学の特性について論じることによって、本稿の結論が述べられる。基礎理論をめぐる議論としての「核家族論争」を支えた当時の家族社会学は、まずもって、基礎理論の不在という問題状況にあったと捉えられるのであるが、さらに、この論争がその基礎理論の形成に不可欠な分析単位をめぐるものであったということを確認し、それが家族社会学における分析単位・操作概念である「家族」をめぐる論争であったことを確認する。そしてそのことによって、この論争を支えた当時の家族社会学が独自の概念としての「家族」を有していなかったことを結論として述べる。さらに、この論争を経て明確なパラダイムとして確立するその後の家族社会学が、論争におけるいくつかの論点を明確に処理することなく形成されたことから、基礎理論の不在という問題状況を解決するには至ったが、そこで採用された基礎理論自体が内包していた問題が実はその後も潜在的に継続していくことになることを明らかにする。